



発行所
大阪府農業会議
大阪市中央区農人橋2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701~2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 中谷 清

府農業施策意見書手交式

災害対策、サミットでも意見交換

大阪府農業会議の中谷会長、橋長副会長、勝間副会長は2月14日、大阪府庁を訪れ農業委員会法第53条に基づく「平成31年度大阪府農業施策に関する意見書」を手交し、意見交換した。大阪府からは松井知事をはじめ、竹柴環境農林水産部長、高橋農政室長、野山推進課長、丹後整備課長が出席した。



農地利用最適化推進で知事に意見書手交

また、今年6月に開催される「G20大阪サ

年金の お受け取りは JAで

JAバンク大阪(JA/信連)
JAバンク大阪へ 検索

主な記事

- ◎泉佐野市、富田林市で集落座談会……2面
- ◎市最適化施策への意見提出・河内長野市……2面
- ◎全国農業青年交換大会……6面

冒頭、中谷会長は意見書を手渡し、担い手の確保・育成、都市農業振興基本法及び改正生産緑地法を踏まえた対応などについて要請した。

災害対策等に感謝 G20サミットで農産物PR

昨年の台風21号など相次いだ災害については「いち早く災害対策を講じていただき感謝。泉州などでは倒壊したハウスが多く、一部では復旧できていないところもある。農業者、関係者が一丸となって取り組んでいるので、引き続き災害復旧に向けた支援をお願いしたい」とした。

また、今年6月に開催される「G20大阪サ

「ミット」にも触れ、「大阪の魅力ある農産物や加工品をアピールできる絶好の機会。とくに6月は大阪産農産物が品揃えしやすい時期」などと述べた。

これらに対して松井知事は「災害対応で農業者の方々は大変苦労されている。我々も引き続き、支えて参りたい」「G20では大阪産の活用を国に対して強く働きかけていく。メディアも多く集まるので、大阪産の魅力を効果的にPRして参りたい」などと応じた。

意見交換ではこのほか、手交式前日に開かれた全国農業青年交換大会などで活躍する府内の若手農業者についても話題になった。

知事は、「農業には伸び代がある」などと将来展望を持って農業に取り組む若い経営者たちの姿に期待を寄せた。

「平成31年度大阪府農業施策に関する意見書」の概要は3面に記載。

(北川)

風速計

「変わるの
従業員でなくて
なた」。この言葉
は胸に突き刺さっ
た◆話の主は、静
岡県浜松市で「芽
ネギ」や「ミニチ

ンゲンサイ」などを生産し、GAP普及大賞2018を受賞した京丸園(株)の鈴木厚志代表取締役。20数年ぶりに講演を聴いた。平成9年から障がい者の雇用をはじめ、今では役員、パートの3割を占める◆ある時、面接に付き添ってきた母親の「無給でもいいから働かせて」との訴えに違和感を持つ。しかしこの言葉をきっかけに「働く意味は『お金』だと思っていた考えが、『他人の役に立つこと』に変わっていった。支援学校の先生にも従業員に合わせた対応が必要だと教えられ、出荷作業工程の変更に繋がっていく◆鈴木氏が提唱する「ユニバーサル農業」とは、単なる農業と福祉の結合ではなく、農業を体や心の健康を企図した「健康創造産業」へと変化させることだ。久しぶりに心が熱くなった。(鈴木)

新規就農者の課題等で議論

泉佐野市で集落座談会

2月7日、泉佐野市農業委員会（勝間富士男会長）は、安松土地改良区の協力を得て集落座談会を開いた。安松地区及び近隣地区の農業者9人をはじめ、市、土地改良区、ボランティアなど約20人が参加し意見を交わした。

冒頭では、安松地区農空間保全委員会の活動事例を紹介。ベテラン農家が行政、JA、関係機関等と連携して取り組む新規就農者支援について活発な意見交換が行われた。



地域内で連携して取り組まれる活動事例を紹介

実際に支援を受けた新規就農者は、「ベテラン農家に助けられ順調に営農できている」としながらも、「親族が農業をやっていない場合は機械も農地もない中で資金面でのハードルも高い」「若い人から農業が仕事の選択肢として敬遠されがちなのは、収益の安定性など印象面の問題もある」と、様々な課題を口にした。

農地利用最適化推進委員から

地域農業活性化に向け

富田林・西板持で座談会

富田林市農業委員会（中谷清会長）は2月16日、西板持老人

憩いの家で同地区の実行組合員などを対象に地区座談会を開き、約40人が参加した。

中谷会長は、担い手の高齢化などで今こそ集落で農地利用についての話し合いが欠かせない。地域の農業をどのように活性化していくかなど、膝を交えて話し合っていた

第一部では、農業委員会の役割について事務局の村本次長が報告。農業

も「ベテラン農家が後盾になつてくれるのは心強い。それが前提なら、行政も新規就農をもっと積極的に認めたら良いのではないか」と提案があった。

若手農業者や新規就農者から直接意見を聞き、「新規就農者対策の課題を探ることができた」との声も聞かれた。参加者同士の距離も近くなり、地域農業の方向性や日々の経営課題について考える上で良い契機となったようだ。

（沼田）

市最適化施策への意見を提出

河内長野市農委

河内長野市農業委員会（大江禧昭会長）は2月6日、農業委



左から坂上企画編集委員長、島田河内長野市長、大江会長、中谷副会長

員会法第38条に基づき、島田智明河内長野市長に「河内長野市農地等利用最適化推進施策に関する意見書」を手交した。

意見書は①基盤整備、②地産地消、③担い手対策、④有害鳥獣対策、⑤都市農業、⑥災害補助制度についての6項目。

災害補助制度については、農業区域の区別なく自然災害による被害を受けた農家が平等に補助制度を活用できるようにするとともに、補助金額の増額及び手続きの簡略化を求めた。

（田村）



中谷会長は「今こそ集落で農地利用についての話し合いが欠かせない」とあいさつ

り公社の浦野主査は農地中間管理事業について報告。中間管理事業を活用して農地の利用集積を行った事例を紹介し、同事業で借り入れてある農地で農業者の費用負担なく基盤整備がで

る事業についても説明した。

第二部では、関係機関・団体の関係者も加わり、参加した農業者との意見交換を実施した。

意見交換では、「この地区では若い担い手もいる。将来に向けた話し合いを重ね、農業振興策の導入など将来に向けた話し合いを重ねることで、地域農業の活性化につながるのではないか」「この地区で選果機の導入を検討してどうか。農産物の集約・集中化に繋がる」といった意見が出された。

（北川）

ビジネスプランコンテスト

『イチジク革命』で最優秀賞

No-1グランプリ

羽曳野市の藤井貫司氏

大阪府とJAGグループ大阪は、2月2日に大阪市の「グランフロント北館」で第3回おさかNo.1グランプリ最終選考を実施した。第1次、第2次審査の激戦を勝ち抜いた7人の経営者が、大勢の聴衆を前に熱気のこもった「経営強化プラン」を発表した。

最優秀賞に輝いたのは、羽曳野市の藤井貫司氏が発表した『イチジク革命』ポット養液栽培でイチジクの周年出荷を目指して」で、プラン実現資金として200万円を手にした。準優秀賞は、箕面市の大西千晶氏の「畑と人を繋ぐ」[FARMACY JUCE]六次産業化、消費者へのラストワンマイルを農業者が

持つ戦略について。

審査は会場の聴衆と6人の審査委員。7人の発表はいずれもレベルが高く、定刻を過ぎてもなかなか審査員が会場に戻ってこないほど審査にも熱が入った模様。

府立大学研究機構特任教授の増田審査委員長は、「最優秀賞、準優秀賞にも匹敵する発表」であるとして、富田林市の浅岡弘二氏の「大阪農業の希望になる！魂の継承フランチャイズ制度の導入」について審査員特別賞とした。惜しくも賞を逃したこのほかの発表もいざれ劣らぬ力作。「F.C.農縁の『マイ農家』プロジェクト、まずは農福連携

×キッチンカーから始めます」を発表した和泉市の辻晃佑氏、同じく「『一農家』から『優良企業』へ、都市農業の未来2025」の中島光博氏、茨木市の上平敦之氏（「農業に価値を見出す、世の中に必要とされる観光農園」、柏原市の乾健裕氏（「ぶどう農家の眠れる財産を活用！大阪産農産物で子供達の食育と農家の所得拡大を目指します！」）については、各協賛企業賞などが贈られた。

大阪府とJAGグループ大阪では、3年前から「大阪府農の成長産業化推進事業」として、農業経営者の経営能力を高め、農業販売額の拡大を図るため、ビジネススマインズの醸成から、最先端の生産技術、販売戦略まで、トップレベルの能力を習得できる農業ビジネススクールを開設している。

(鈴木)

府優秀農業者等選賞事業

4経営体が受賞

府内で長年に渡り地域農業の発展に貢献してきた農業者等を表彰する「平成30年度大阪府農業生産・経営高度化優秀農業者等選賞事業」の表彰式が1月22日、大阪市内で開かれ、知事賞

受賞の4団体が表彰された。止々呂美ゆず生産者協議会（箕面市）は高齢化・都市化に伴い増加する放任ゆず園の解消や農業理解促進のため、市と連携してゆずの収穫と剪定を手伝う「ゆずサポーター」等を通じてファンを拡大してきた。



各受賞者とも模範となる先駆的な取り組みが評価された

JAGグリーン大阪農産物直売所「フレッシユ・クラブ」（東大阪市）はエコ農産物の消費拡大を図る「ファームマイレージ2」の運動を実施。地元農産物購入が地域の農地保全に繋がると啓発し、エコ農産物の売上拡大に貢献した。

た支援の強化。

4 有害鳥獣被害対策の推進

5 災害復旧への支援
・経営相談等支援体制強化。

6 農業委員会組織に対する支援、協力

府農業施策意見書（概要）

1 大阪農業を支える担い手の確保・育成

(1) 担い手育成の取り組みの拡充

- ・経営改善志向農業者への経営能力向上に向けた支援。
- ・大阪版認定農業者に対するき

め細かな経営指導の実施。準農家に対する就農支援

(2) 経営支援体制の充実
・関係機関・団体と連携した経営支援体制の充実。

- 2 都市農業振興基本法及び改正生産緑地法等を踏まえた対応

・都市農業振興基本法に基づく市町村の地方計画策定推進。

・改正生産緑地法等を踏まえた小規模農地の新規指定や特定生産緑地制度の推進。

- 3 地産地消の推進
・栽培・加工技術の指導など農産物直売所の魅力向上に向け

して発足。援農ボランティアを育成するとともに、継続的に高齢農家等をサポートしている。

大阪泉州農協花卉生産出荷部会（泉南市）は、昭和39年の設立以降、均一な栽培・出荷体制の構築や経営規模の拡大に取り組み、近年では市場単価に左右されにくい経営の確立により産地振興に貢献した。（田村）

貸菜園として活用 忠岡町農委

忠岡町農業委員会（前川幸一郎会長）は2月12日、前川会長、事務局職員で農地パトロールを実施した。同町は、大阪府の西南部、大阪湾に面する臨海平坦部に位置し、東西に長く、南北に短い地形で、その面積は3・97平方キ、日本一小さな町である。農地面積は18センチある。



パトロールの結果、委員会の指導もありおおむね適正に耕作されていた。

貸菜園を巡回（忠岡町）

また、委員会・町・農協が、かわって貸菜園として住民に提供している農地が数カ所あり、農家が高齢化等の理由で耕作しなくなった農地が貸菜園として有効に利用されている。ほとんどの区画が埋まっており需要の高さがうかがえ、遊休農地対策として役割を担っている。前川会長は、「町全域が市街化区域であるため、営農は、農家の高齢化、後継者等の個別事情に左右される。遊休農地問題については、関係機関と連携し、利用調整・保全等で指導していく」と話した。

（松岡）

吹田市農業者研修

改正生産緑地制度など周知

吹田市農業委員会（吉田俊之会長）と大阪府農業会議は2月6日、吹田市メイシアターで農業者研修会を開いた。当日は市内農業者、農業委員など約80人が参加した。

研修会では、農業会議・北川次長が改正生産緑地制度及び都市農地の貸借の円滑化に関する法律の概要について報告した。

とくに特定生産緑地制度の創設を重点に説明。都市農地を守り、次世代に継承していくためにもぜひ特定生産緑地の指定を申請していただきたいとした。

また、都市農地貸借法の施行と税制改正により、納税猶予の適用を受けた生産緑地の貸借が可能になったことを強調した。次に、市地域経済振興室から

農業使用時の注意点について説明。作物の名前が似ていても別の作物として農薬登録されていることがあり、使用方法も異なる可能性があることなどについて注意を促した。最後に市都市計画室から特定生産緑地指定の今後のスケジュール等について説明。今年4月を目途に指定手続きの案内を行う予定になっている。

（北川）



あわせて農業使用の説明も行われた

全国農業新聞賞を受賞

河内長野市農委だより“あぐりん”

全国農業会議所は2月20日、第25回「農業委員会だより」全国コンクール審査委員会を開催し、各賞を決定。河内長野市農業委員会だより「あぐりん」は全国農業



“あぐりん”には農家紹介のほかにも多彩な記事が掲載されている

新聞賞を受賞した。最優秀は宮城県栗原市農業委員会の「くりはらし農業委員会だより」。

同コンクールでは、まず大阪府段階で選考委員会を実施。5市農委から応募があり、「農委の業務内容が分かりやすい」「地域の農業者の取材記事が他の農業者の刺激になる」などの点が評価され、同市農委だよりを大阪府代表として選考した。同農委だよりは昭和57年に初回発行。発行毎に開く企画編集会議、地域農家の取材にも委員が参画するなど、委員が積極的に参画している。

各受賞者は、4月開催予定の平成31年度全国情報会議の席上にて表彰される。

（田村）

集落営農型法人「ゆめ野山」視察

茨木市見山都市農村交流委

地域活性化や、地元で獲れる農産物販売等を核にして活動している茨木市見山地区都市農村交流活動推進委員会(大神弘委員長)は、12月11日、奈良県五條市山陰町にある農事組合法人「ゆめ野山」の視察を行った。

案内された農業用倉庫には、乾燥機5台、糶摺機、色彩選別機、計量器が配置され、水稻栽培の低コスト化に役立つ機器が揃っていた。集会所では、松本正之代表理事等から挨拶、説明があった。

当該法人は、五條市山陰、表



「ゆめ野山」の乾燥機等を見学

今回の説明会の対象となったのは、平成30年11月1日研修開始の平成30年度第3回募集及び31年2月1日研修開始の第4回募集で採択された、府内の農業経営体と研修生。その他、関係機関として、府農と緑の総合事務所農の普及課、全農大阪府本部生産事業部、大阪府農業共済組合、農業委員会事務局の職員が出席した。

農の雇用事業説明・研修会

農業会議は2月4日、大阪市内で農の雇用事業実施経営体への事業説明会・研修会を開催した。

事業説明会では、農業会議から事業実施上の要件や留意点、助成金交付申請に必要な書類の作成方法を説明。また、府農業共済組合から、今年から新たに導入された「収入保険制度」の具体的な内容について紹介した。続く研修会では、特定社会保険労務士の橋本将司氏が講演。労務管理において、労働基準法等が規定する労働条件の雇用契約の中での明示や、労災への対応として適切な労働時間の管理は非常に重要であると説明。また、人材育成の観点から、労働契約や就業規則によるルー

できた。農機具は、トラクター43馬力2台、コンバイン4条刈2台、田植機5条植3台が備わり、農機具・乾燥機等の設備投資を減価償却できる法人化のメリットは大きい。また、経営を安定させるため、キャベツ、シソ等の野菜類の栽培をしている。

情報交換では、機械類の月賦の支払いが優先されるので労賃の捻出に苦労する、兼業農家が多いため農作業は、土・日曜日

に実施する、法人化による会計事務が複雑で経理は税理士に頼んでいる、農業用の機械で使用する軽油は、申請すれば免税軽油扱いになり課税分が安くなる等の色々な情報を得て集落営農、法人化のメリット・デメリットについて、現地での声を聞いた。

当日はその後、JAならけん「まほろばキッチン」の開設経過と運営・現状について講義を受け、直売所を見学した。(松岡)



従業員のやる気を高める労務管理を力説する橋本氏

ルづくりに加えて、評価制度を整備することが、従業員のモチベーションを高めてやる気を起こさせるのに有効であるとした。(光崎)

月間農政ファイル

1・21～2・20

2・1 欧州連合(EU)との経済連携協定(EPA)が発効した。環太平洋連携協定(TPP)を上回る水準で、農林水産物の82%の関税を撤廃する。

2・6 大阪府家畜保健衛生所の検査において、豚コレラ遺伝子の陽性反応を確認。同10日に当該養豚場の全ての豚が殺処分された。

2・12 「農地中間管理事業の推進に関する法律等」の一部を改正する法律案が閣議決定された。地域における農業者等による協議の場における農業委員会の役割が明確化された。また、農地中間管理事業の実施地域については、市街化区域外の区域にまで拡大される。

2・19 「農業用ため池管理保全法案」が閣議決定された。ため池の所有者に対し都道府県への届け出を義務付け、都道府県は決壊した時に大きな被害をもたらす恐れのあるため池を指定。必要なら防災工事の施行命令や代執行をできるようにする。

農業青年等600人が大阪に

全国農業青年交換大会

平成30年度全国農業青年交換大会が2月13～15日にかけて大阪で開かれた。大会テーマは「儲(もうける)」、スローガンは「農業は青天井!集え天下の台所に!!」。

木下健司大会実行委員長(大阪府4日クラブ連絡協議会・岸和田市)は、「本当に農業は危機的なのかと思うほど、若い農業者は熱い思いを持っている。この大会を農業で儲けるヒントにしてほしい」とあいさつ。松井大阪府知事は来賓として「2025年には大阪で万博が開かれテーマは『いのち輝く



4H全国大会が大阪で開かれるのは49年ぶりのこと

未来社会のデザイン』だ。健康であるためには食と農が不可欠であり、皆さんに頑張ってもらい」と祝辞を述べた。

大会では、研究活動の成果を発表。最優秀の近畿農政局長賞

近畿府県農業法人組織交流会

近畿府県の農業法人協会は、1月30日から31日にかけて、大阪市内で、「平成30年度近畿府県農業法人組織現地交流会」を開いた。

初日は近畿2府4県の農業法人経営者等約100人が参加。

農林水産省経営局経営政策課の御村課長補佐から「最近の農政の動き」と題した情勢報告があった。

その後、人工衛星「まいど一号」で有名な株式会社アオキの青木豊彦会長が「町工場にもここまで出来る!宇宙を呼び寄せた町工場のおっちゃん物語」と題した記念講演を行った。

「まいど一号」打ち



熱のこもった青木会長の講演に会場は大いに沸いた

には、農園での働き手不足解消のため農業に関心を持つ学生等を受け入れる「農村の新たな担い手と産地のファンづくり」無償型ワーキングホリデーの可能性」が選ばれた。発表者は和歌山県の井上信太郎氏。

続く「農業青年意見発表」では、自らの体験を通じて日頃考

えていたことを発表。兵庫県の前田真佑氏が家業を継ぐことを決心し、4日クラブと出会い、夢を抱くに至った経緯を発表し、近畿農政局長賞を受賞した。記念講演では大阪国際大学経営経済学部経営学科の近藤浩章教授が、「人の為になるものを売れ」大阪ゆかりのパナソニック

上げまでのドラマさながらの苦勞と感動の物語は、華やかな一面とは別の、東大阪市に代表される町工場の人材確保の難しさや、後継者問題など、農業の抱える問題と共通するものも多

く、青木会長の熱い語りは共感

をもつて参加の農業経営者に、受け入れられたようであった。二日目は、各府県の農業法人からの事例報告。「外国人材受け入れのメリットと課題」(大阪府)、「低コスト化への挑戦」(滋賀県)、「6次化への取り組みについて」(兵庫県)、「自社

会員の農産物を使った料理提供

初日の講演会後の懇親会では、大阪府農業法人協会が丹精込めて作った門真れんこん、小松菜、さといも、泉州たまねぎ、ワサビ菜等葉物野菜、平飼いの鶏卵と鶏肉、名水こんにやくを使った料理やドライフルーツを提供する特設コーナーを設けたほか、これら野菜を使った変わり種お好み焼きの実

演を行うなど大阪らしさを演出し参加者の舌を楽しませた。また、会場や卓上を会員の花き農家が自ら飾り、会場を華やかに盛り上げた。(光崎)



30年補正予算等について協議

第20回理事会

農業会議は2月18日、大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで第20回理事会を開催。「第143回臨時総会の招集及び付議事項決定の件」等について審議し、決定した。

3月15日開催の臨時総会では、「平成30年度収支予算補正の件」や「平成31年度事業計画設定の件」等を上程する予定。

事務処理手引き改訂等を協議

第5回業務推進検討会

大阪府農業委員会職員協議会(会長・木挽枚方市農委事務局長)は2月8日、大阪市内・大江ビルで平成30年度第5回農地法等業務推進検討会を開いた。

冒頭で、農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改訂

30年度予算の補正内容は、平成30年7月より全国農業会議所より委託を受けて取り組んでいる都市農業機能発揮対策事業費を新たに計上していること等。また、31年度事業計画は農地利用最適化に向けた取り組みの支援をはじめ、都市農業振興に向けた政策提案活動の推進等を盛り込んでいる。(沼田)

正する法律案について説明。地域の話し合いへの農業委員、推進委員の参画が法律で明文化されることから、改めて積極的な取り組みを求めた。

豊能町長 池田勇夫氏が逝去

豊能町長の池田勇夫氏が1月24日逝去した。享年79歳。

平成28年10月13日から定款第6条5項第1号による団体会員代表者に就任。

第35回常設審議委員会

大阪府農業会議は2月18日、大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで第35回常設審議委員会を開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(高槻市、豊能町、能勢町、箕面市、和泉市、田尻町、堺市、太子町、富田林市、松原市、八尾市、枚方市農業委員会会長)については、23

常時従事要件の年間従事日数の記載等について提案があり、農業会議からは、太陽光発電設備への転用に係る添付資料の記載追加等について提案した。

各地で研修等生緑

- 各地で生産緑地制度等に関する研修会が開かれた。農業会議鈴木専務理事兼事務局長が出席(能勢町・泉佐野市は北川次長)し、情勢報告を行った。研修会は次のとおり
- ①開催日、②開催場所
- 三島地区農委連合会(橋長俊彦高槻市農委会長)
- ①5日、②高槻市役所
- 能勢町農委(芝久雄会長)

件(3万2748平方メートル)を許可やむを得ないと認める旨、回答することを議決した。報告事項として、第143回臨時総会の開催、農地中間管理事業5年後見直しや学校給食における地場農産物利用の状況について説明した。

【第1号議案】
回答の内容は次のとおり。

件数 面積(平方メートル)

各市町村からの相談事例では、相続権を有しない者への農地の遺贈について協議した。(沼田)

- ①5日、②同町役場
- 富田林市農業実行組合長会
- ①8日、②同市消防本部
- 泉佐野市農委(勝間富士男会長)
- ①13日、②同市役所
- J A北河内(中木福義代表理事組合長)
- ①15日・2回、同J A本店
- 摂津市農委・J A北大阪
- ①21日、②同市役所
- 泉大津市農委(北島政夫会長)
- ①22日、②同市役所

第4条	9	4158
第5条	14	2万8590
合計	23	3万2748

(農地区別別件数は、3種農地11件、2種農地11件、農用地区域内農地1件)

新会長に中筋氏が就任

農業経営者会議 第48回総会

大阪府農業経営者会議は2月20日、大阪市内・KKRホテル大阪で第48回総会を開いた。

議事では、「平成30年度事業実績報告並びに収支決算承認の件」、「平成31年度事業計画並びに収支予算設定承認の件」、「役員・監事選出の件」について協議し、いずれも承認した。

役員改選では、会長に中筋秀樹氏(富田林市)。副会長に稲田元正氏(松原市)、森川泰典氏(八尾市)、木下健司氏(岸和田市)の3人。監事に井関義次氏(池田市)、門林秀昭氏(河内長野市)が就任した。

総会終了後は大阪農業担い手研修会を開催。和歌山大学観光学部長の藤田武弘教授が「都市農村交流を通じた農山村再生の可能性」と題して講演した(講演要旨は次号掲載予定)。(田村)

随 想

私は農業が大好きだ。父の代までは兼業ながら農業を営んでいた。田へ家族で舟で向かい父や母、祖母が米の収穫作業を行う。それを横目に日暮れまで水路でアメリカザリガニを釣り、畑でふ化した銭亀と戯れた。

そんなDNAがまだまだ宿っていたのか、大阪府で環境農林水産部長という職を拝命した際、最初は職員や多くの地域の生産者さんらに教えを受けての「よちよち歩き」だったが、2年間仕事をさせて頂き、退任時には「もっとこの仕事でお役に立ちたい!!」という気持ちで充滿し、文字通り「水にあった」仕事、職場だった。

在任時代、最も印象深いのは、大阪産(もん)ブランドの普及だ。大阪の農業は言わずもがなで狭小な面積で営まれ、大規模な産地をもたないもの、様々な農作物が生産されていることをご存じない消費者も少なくない。そこで大阪の地産地消をもっと消費者、府民

に知って頂くとう府が考案したのが「大阪産(もん)」というブランドネームだ。

当時の知事橋下徹さんが「こんなおいしいものを大阪で作ってるんなら自信を持って宣伝しなきゃ、大阪産、ネーミングも良いじゃないですか!」と職員を背中を押された。時遅れて着任した私も、クオリティの高い多品種少量生産の大阪の都市農業、これを輝かせるにはこれだ!と思った。以来、「大阪産(もん)」という名前、ロゴ、のほり、をあらゆるところで消費者、府民の「目」にとまるようにとハッパをかけ、自らも地域や海外にも赴きイベントにも打って出た。「大阪産(もん)」再起動の始まりである。

職員達がよく頑張ってくれた。生産者さん、農業団体さん、加工事業者さんらも徐々に呼応くださり、理解者が増えていった。いまや街中の生鮮売場や飲食店で、随分、のほりやマ



元大阪府環境農林水産部長
守口市副市長 中村 誠仁

大阪の農のたまらない魅力

スコットフラッグが目につくようになった。産地偽装や質の均一化の視点は備えておかねばならないが、私は、「多ますます弁ず」でいいと思っている。

すでに「大阪産」ブランドに頼ることなく、トマトや桃、玉ねぎ、キャベツなど自社農園の産品のブランド化に成功しつつある生産者も多い。これもまた、素晴らしいことである。私は、大阪産ブランド化と自社産

品ブランド化は矛盾するものではなく、大阪産という下部構造(基礎構造)の上に自社産品のブランド化が花開けばいいと思っている。結果、1人でも多く「食べていける農業」者が実現できれば幸いだし、高齢生産者さんらの励みになれば、大阪の地産地消だけでなく農空間の保全にもつながる。

「自分たちが作ったものを消費者がこんなに喜んでくれるなら、孫に小遣いもやりたいし、自

分たちが元気な間はもう少し頑張るか」。直売所を訪問した際の出品者の言葉が忘れられない。

志同じくしてくれる府農政の職員達がその後も、障がい者の農への参入を目指すハートフルアグリやクラウドファンディング手法を織り込んで若年生産者をエンパワーメント(注)する「No.1グランプリ」など次々と新機軸を打出してくれている。

地域で頑張る生産者さんや事業者さんこそが主役。それを僕は精一杯応援する。これから仕事もプライベートも「大阪産LOVE」。大阪で頑張る方々にもっと元気になってもらうべく地域を駆け巡りたい。

(注) エンパワーメント
ひとりひとりが発展や改革に必要な力をつける。住民自身に力をつけさせる。

昭和54年大阪府庁入庁。平成21年空港戦略室長就任時は関西空港完全民営化や日本初のLCC「Peach」就航の実現に加え地元農水産加工物のアジアのマーケットへのエアポートプロモーションを実施。平成24年環境農林水産部長就任後は大阪農業の魅力発信にと「大阪産(もん)」ブランドの普及定着に尽力。平成28年地元守口市副市長就任後もにわの伝統野菜「守口大根」復興始め、地域振興に取組む。

情報提供活動の強化を

全国農業新聞

大阪府農業委員会系統組織は現在、昨年6月の「全国農業新聞普及推進に向けた申し合わせ」に基づき、農業委員会法第6条第3項第2号に定められた「情報提供」の一環として全国農業新聞の普及を図っている。

申し合わせ内容は「委員1人あたり2部以上の新規購読者の確保と、委員数の5倍以上の購読部数の達成」及び「農業委員・農地利用最適化推進委員等の皆購読の徹底」。

農業・農委をめぐる情勢が変化するなか、情報を正確に伝え、地域農業の活性化に向けた運動を推進するためにも、情報提供活動の一層の強化が欠かせない。

お知らせ

第143回臨時総会

- ◇日時 3月15日(金) 午後2時30分
- ◇場所 大阪市内・シテイプラザ 大阪2階「燦」
- ◇議案 30年度収支予算補正、31年度収支予算・事業計画等